

財務諸表

■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	第64期 平成30年3月31日現在	第65期 平成31年3月31日現在
(資 産 の 部)		
現 金	2,550	2,567
預 け 金	130,453	154,565
買 入 金 銭 債 権	—	100
有 価 証 券	147,132	125,227
国 債	23,807	15,113
地 方 債	49,084	44,966
社 債	57,168	40,606
株 式	592	561
そ の 他 の 証 券	16,479	23,979
貸 出 金	185,939	191,582
割 引 手 形	604	620
手 形 貸 付	10,685	12,428
証 書 貸 付	169,243	173,337
当 座 貸 越	5,405	5,195
そ の 他 資 産	2,752	2,875
未 決 済 為 替 貸	166	225
信 金 中 金 出 資 金	1,802	1,802
前 払 費 用	0	0
未 収 収 益	531	491
そ の 他 の 資 産	252	355
有 形 固 定 資 産	4,502	4,481
建 物	2,777	2,666
土 地	1,350	1,511
リ ー ス 資 産	115	83
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	260	220
無 形 固 定 資 産	59	49
ソ フ ト ウ ェ ア	7	10
リ ー ス 資 産	13	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	38	38
債 務 保 証 見 返	475	344
貸 倒 引 当 金	△ 1,518	△ 1,325
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,406)	(△ 1,236)
資 産 の 部 合 計	472,347	480,469

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科 目	第64期 平成30年3月31日現在	第65期 平成31年3月31日現在
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	441,674	451,027
当 座 預 金	3,795	3,605
普 通 預 金	155,450	162,552
貯 蓄 預 金	2,080	2,014
通 知 預 金	543	563
定 期 預 金	264,395	264,973
定 期 積 金	14,552	16,176
そ の 他 の 預 金	856	1,141
借 用 金	11,500	10,500
借 入 金	11,500	10,500
そ の 他 負 債	1,410	1,096
未 決 済 為 替 借	259	321
未 払 費 用	725	474
給 付 補 填 備 金	14	21
未 払 法 人 税 等	45	77
前 受 収 益	55	62
払 戻 未 済 金	2	2
払 戻 未 済 持 分	0	1
リ ー ス 債 務	128	83
資 産 除 去 債 務	1	1
そ の 他 の 負 債	176	50
賞 与 引 当 金	210	201
退 職 給 付 引 当 金	164	164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	182	187
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	15	19
偶 発 損 失 引 当 金	40	34
繰 延 税 金 負 債	423	381
債 務 保 証	475	344
負 債 の 部 合 計	456,098	463,957
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	788	787
普 通 出 資 金	788	787
利 益 剰 余 金	13,386	13,833
利 益 準 備 金	789	789
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,597	13,044
特 別 積 立 金	12,075	12,375
(うち圧縮積立金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	521	668
会 員 勘 定 合 計	14,175	14,621
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,073	1,890
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,073	1,890
純 資 産 の 部 合 計	16,248	16,512
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	472,347	480,469

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第64期		第65期	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
経 常 収 益	6,123,076	6,025,468		
資 金 運 用 収 益	5,214,602	5,046,485		
貸 出 金 利 息	3,388,232	3,326,877		
預 け 金 利 息	154,152	163,172		
有価証券利息配当金	1,628,192	1,512,268		
その他の受入利息	44,025	44,165		
役 務 取 引 等 収 益	474,982	511,320		
受入為替手数料	230,948	244,473		
その他の役務収益	244,034	266,846		
そ の 他 業 務 収 益	312,267	333,171		
外国為替売買益	41	121		
国債等債券売却益	237,654	242,226		
その他の業務収益	74,571	90,822		
そ の 他 経 常 収 益	121,223	134,491		
貸倒引当金戻入益	—	25,744		
償却債権取立益	10,254	10,324		
株式等売却益	93,384	83,270		
その他の経常収益	17,585	15,151		
経 常 費 用	5,587,918	5,367,387		
資 金 調 達 費 用	337,009	236,361		
預 金 利 息	329,289	226,558		
給付補填備金繰入額	7,720	9,802		
役 務 取 引 等 費 用	780,859	781,847		
支払為替手数料	141,112	139,262		
その他の役務費用	639,746	642,585		
そ の 他 業 務 費 用	115,045	64,785		
国債等債券売却損	—	101		
国債等債券償還損	114,957	64,629		
その他の業務費用	88	54		
経 費	4,296,776	4,153,805		
人 件 費	2,749,526	2,614,243		
物 件 費	1,476,070	1,441,737		
税 金	71,179	97,824		
そ の 他 経 常 費 用	58,227	130,587		
貸倒引当金繰入額	33,942	—		
貸 出 金 償 却	4,377	27,483		
株式等売却損	1,858	57,139		
株式等償却	1,050	—		
その他資産償却	—	16		
その他の経常費用	16,999	45,947		

(単位:千円)

科 目	第64期		第65期	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
経 常 利 益	535,157	658,080		
特 別 利 益	—	1,756		
固 定 資 産 処 分 益	—	1,756		
特 別 損 失	0	66		
固 定 資 産 処 分 損	0	66		
税引前当期純利益	535,157	659,771		
法人税、住民税及び事業税	122,980	154,288		
法 人 税 等 調 整 額	70,830	26,711		
法 人 税 等 合 計	193,810	181,000		
当 期 純 利 益	341,346	478,771		
繰越金(当期首残高)	180,226	190,069		
当 期 未 処 分 剰 余 金	521,573	668,841		

財務諸表

■ 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第64期		第65期	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
当 期 未 処 分 剰 余 金	521,573,257	668,841,598		
剰 余 金 処 分 額	331,503,389	481,489,409		
普通出資に対する配当金	(年4%)31,503,389	(年4%)31,489,409		
特 別 積 立 金	300,000,000	450,000,000		
(うち創立70周年記念事業積立金)	(—)	(30,000,000)		
繰越金(当期末残高)	190,069,868	187,352,189		

監査報告書

当金庫の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月19日
尾西信用金庫
理事長

木村孝男

第65期 貸借対照表の注記事項

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年
その他 3年～45年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は444百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)
年金資産の額 1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,806,457百万円
差引額 △136,747百万円
② 制度全体に占める当金庫の拠出割合(平成30年3月分) 0.3356%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額13百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額5,391百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額37百万円
- 貸出のうち、破綻先債権額は199百万円、延滞債権額は3,579百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出のうち、貸出条件緩和債権額は232百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,011百万円です。
なお、17.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は620百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 15,695百万円
担保資産に対応する債務
預金 108百万円
借入金 10,500百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金5,000百万円、信金中金借入金取引の担保として預け金1,000百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は152百万円です。
- 出資1口当たりの純資産額10,478円98銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、個人ローン部により行われ、また、定期的に常務理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスクに関する管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合企画部と資金証券部が協働して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務理事会に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び資金運用規程に従い行われております。
このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当金庫で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積立」であり、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。
当金庫では、「有価証券」の市場リスク量及び「預け金」、「貸出金」、「預金積立」等の金利リスク量を月次で計測し、各リスク量を合算して取得した当金庫全体の市場リスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。なお、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,921百万円です。
「有価証券」の市場リスク量は、VaRで算出しており、VaRは分散共分散法(保有期間240日(満期保有目的の債券)または60日(その他有価証券)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。当事業年度の決算日現在の「有価証券」の市場リスク量は、1,840百万円です。
ただし、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
「預け金」、「貸出金」、「預金積立」等については、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を金利リスク量として算出しており、当事業年度の決算日現在の金利リスク量は、運用動向が2,473百万円、調達動向が1,394百万円です。当該変動値の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期間に応じた適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫では、流動性リスクに関する管理規程に基づき、当金庫の資金調達・運用構造に適合した流動性リスクの管理体制を整備し、運営しております。
日常の管理として、支払準備率や預金残高動向等のモニタリング管理により資金繰り状況を把握・管理しております。
また、緊急時に備えて、アクションプランを取りまとめた危機管理計画を策定しており、万一の状況においても支払準備に万全を期しております。
④ リスクの報告体制
当金庫では、各種リスクの状況について、担当部署より理事会、常務理事会、リスク統括委員会へ定期的に報告しております。
(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	154,565	154,602	36
(2) 買入金銭債権	100	100	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,006	5,292	285
その他有価証券	120,183	120,183	—
(4) 貸出金	191,582		
貸倒引当金(※)	△1,324		
	190,258	191,345	1,087
金融資産計	470,114	471,524	1,409
(1) 預金積金	451,027	451,121	94
(2) 借入金	10,500	10,500	—
金融負債計	461,527	461,621	94

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、仕組預け金については、取引金融機関で算出された時価評価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的のその他の有価証券に関する注記事項については25.から27.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を簡便的に算定しております。また、仕組貸出及び劣後ローンについては、取引金融機関で算出された時価評価額を時価としております。なお、割引手形及び手形貸付については、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないもの(当座貸越等)については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、固定金利によるものであり、同様に新規で借入を行う場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	31
組合出資金(※2)	6
合計	37

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	82,905	68,160	3,500	—
買入金銭債権	13	52	33	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,410	1,740	842	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,535	51,649	24,342	15,492
貸出金(※)	29,234	46,986	38,713	61,383
合計	129,099	168,588	67,432	76,875

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれていません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	326,048	112,846	—	23
借入金	3,000	7,500	—	—
合計	329,048	120,346	—	23

(※) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	92	93	1
	その他	4,314	4,599	285
	小計	4,406	4,693	286
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	その他	600	598	△1
	小計	600	598	△1
合計		5,006	5,292	285

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19	19	0
	債券	100,594	97,659	2,934
	国債	15,113	14,573	540
	地方債	44,874	43,352	1,521
	社債	40,606	39,733	872
	その他	8,432	8,277	155
小計	109,047	105,956	3,090	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	510	578	△68
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	10,626	11,047	△421
小計	11,136	11,626	△489	
合計		120,183	117,582	2,601

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,279	56	51
債券	19,362	242	—
国債	16,853	232	—
社債	2,509	9	—
その他	896	26	5
合計	21,539	325	57

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりとしております。

1. 時価のある銘柄

① 期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」とする。

② 期末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、過去1年間の平均時価(終値)が30%以上下落したものについて「著しい下落」とする。ただし、債券については、平均時価の下落率が30%未満であっても、信用リスクの急激な増大が認められる場合は「著しい下落」とする。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄

原則として、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は「著しい下落」とする。

なお、当事業年度において減損処理を行った有価証券はございません。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,527百万円であり(総合口座を含まない)、このうち契約残存期間が1年以内のものが16,673百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手帳に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	450 百万円
賞与引当金	55
役員退職慰労引当金	51
その他	160
繰延税金資産小計	717
評価引当額	△378
繰延税金資産合計	338
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10
その他有価証券評価差額金	710
繰延税金負債合計	720
繰延税金負債の純額	381

第65期 損益計算書の注記事項

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額303円64銭

主要な事業の状況を示す指標

■ 経営指標の推移

(単位:配当金/円、利益・出資総額/千円、残高/百万円、比率/%、口数/口、会員数・役員数・職員数/名)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業 務 純 益	843,306	717,343	606,638	501,457	653,909
経 常 収 益	6,575,291	6,380,239	6,345,531	6,123,076	6,025,468
経 常 利 益	684,384	709,148	565,529	535,157	658,080
当 期 純 利 益	508,959	457,951	443,638	341,346	478,771
預 金 積 金 残 高	407,198	422,108	432,052	441,674	451,027
貸 出 金 残 高	167,325	174,105	183,644	185,939	191,582
有 価 証 券 残 高	170,543	161,764	162,830	147,132	125,227
純 資 産 額	15,848	17,713	16,694	16,248	16,512
総 資 産 額	431,053	451,209	463,297	472,347	480,469
単 体 自 己 資 本 比 率	9.38	9.24	9.35	9.32	9.29
出 資 総 口 数	1,571,714	1,575,373	1,578,021	1,577,421	1,575,765
出 資 総 額	785,857	787,686	789,010	788,710	787,882
出 資 対 する 配 当 金 (一 口 あ た り)	30	30	20	20	20
会 員 数	29,139	29,273	29,347	29,387	29,334
役 員 数	15	14	14	14	15
うち 常 勤 役 員 数	12	10	10	9	9
職 員 数	378	371	371	367	345
男 性	210	211	213	210	199
女 性	168	160	158	157	146

■ 資金運用勘定・調達勘定の状況

(単位:平均残高/百万円、利息/千円、利回り/%)

	平均残高		利 息		利回り	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資 金 運 用 勘 定	457,356	464,659	5,214,602	5,046,485	1.14	1.08
うち 貸 出 金	183,505	186,371	3,388,232	3,326,877	1.84	1.78
うち 預 け 金	119,488	140,160	154,152	163,172	0.12	0.11
うち 有 価 証 券	152,560	136,300	1,628,192	1,512,268	1.06	1.10
資 金 調 達 勘 定	449,659	456,845	337,009	236,361	0.07	0.05
うち 預 金 積 金	438,159	445,890	337,009	236,361	0.07	0.05
うち 借 用 金	11,500	10,954	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度:929百万円、平成30年度:887百万円)を控除して表示しております。

■ 業務粗利益の状況

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度
資 金 運 用 収 支	4,877,592	4,810,123
資金運用収益	5,214,602	5,046,485
資金調達費用	337,009	236,361
役 務 取 引 等 収 支	△ 305,876	△ 270,527
役務取引等収益	474,982	511,320
役務取引等費用	780,859	781,847
そ の 他 業 務 収 支	197,221	268,386
その他業務収益	312,267	333,171
その他業務費用	115,045	64,785
業 務 粗 利 益	4,768,938	4,807,982
業 務 粗 利 益 率	1.04	1.03

※業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利鞘の状況

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
資 金 運 用 利 回	1.14	1.08
資 金 調 達 原 価 率	1.02	0.96
総 資 金 利 鞘	0.12	0.12

■ 総資産利益率の状況

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.11	0.13
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.07	0.10

※総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 受取利息及び支払利息の増減の状況

(単位:千円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	159,379	△ 177,528	△ 18,149	85,265	△ 253,382	△ 168,117
うち 貸 出 金	83,512	△ 171,098	△ 87,586	55,141	△ 116,496	△ 61,355
うち 預 け 金	21,921	△ 37,120	△ 15,199	20,697	△ 11,677	9,020
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	140	—	140
うち 有 価 証 券	△ 51,226	130,879	79,653	△ 183,167	67,243	△ 115,924
支 払 利 息	9,732	△ 109,610	△ 99,878	5,456	△ 106,104	△ 100,648
うち 預 金 積 金	8,272	△ 105,943	△ 97,671	6,234	△ 106,882	△ 100,648
うち 借 用 金	384	△ 2,590	△ 2,206	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。ただし、買入金銭債権については、残高による増減に含めております。

預金に関する指標

■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	153,465	163,814
うち有利息預金	142,232	151,956
定期性預金	283,849	281,162
うち固定金利定期預金	283,665	265,646
うち変動金利定期預金	184	167
その他	843	913
合計	438,159	445,890
譲渡性預金	—	—

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
固定金利定期預金	264,218	264,815
変動金利定期預金	177	157
その他	0	0
合計	264,395	264,973

貸出金に関する指標

■ 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
割引手形	604	566
手形貸付	10,718	10,820
証書貸付	167,017	169,752
当座貸越	5,164	5,233
合計	183,505	186,371

■ 金利種別貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
変動金利	37,684	42,858
固定金利	148,254	148,724
合計	185,939	191,582

■ 業種別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	期末残高	構成比	貸出先数	期末残高	構成比
製造業	347	7,545	4.0	361	7,355	3.8
農業、林業	4	24	0.0	5	29	0.0
建設業	442	7,989	4.2	457	8,628	4.5
情報通信業	6	280	0.1	9	254	0.1
運輸業、郵便業	35	1,438	0.7	33	1,490	0.7
卸売業、小売業	259	4,780	2.5	266	4,842	2.5
金融業、保険業	27	8,604	4.6	30	10,144	5.2
不動産業	900	59,857	32.1	955	63,426	33.1
物品貸業	3	8	0.0	5	173	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	37	549	0.2	37	577	0.3
宿泊業	2	116	0.0	1	111	0.0
飲食業	138	1,516	0.8	143	1,612	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	97	1,614	0.8	101	1,607	0.8
教育、学習支援業	20	308	0.1	23	308	0.1
医療、福祉	94	4,849	2.6	99	5,179	2.7
その他のサービス	111	2,390	1.2	118	2,252	1.1
小計	2,522	101,875	54.7	2,643	107,994	56.3
地方公共団体	4	8,285	4.4	4	8,664	4.5
個人	14,508	75,777	40.7	13,985	74,923	39.1
合計	17,034	185,939	100.0	16,632	191,582	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金に関する指標

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金積金	3,234	3,272
有価証券	470	370
動産	11	4
不動産	92,244	93,373
その他	—	—
計	95,961	97,022
信用保証協会・信用保険	24,746	27,405
保証	20,396	19,381
信用	44,834	47,773
合計	185,939	191,582

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
預金積金	118	17
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	339	311
その他	—	—
計	458	328
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	17	15
信用	—	—
合計	475	344

■ 貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	134,477	72.32	136,789	71.39
運転資金	51,459	27.67	54,793	28.60
合計	185,939	100.00	191,582	100.00

■ 個人向け貸出残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
住宅ローン	60,645	60,513
消費者ローン	8,771	8,751
カードローン	3,098	3,119

■ 預貸率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
期末	42.09	42.47
期中平均	41.88	41.79

■ 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	125	111	—	125	111
	平成30年度	111	89	—	111	89
個別貸倒引当金	平成29年度	1,515	1,406	155	1,359	1,406
	平成30年度	1,406	1,236	167	1,239	1,236
合計	平成29年度	1,640	1,518	155	1,484	1,518
	平成30年度	1,518	1,325	167	1,350	1,325

■ 貸出金償却額

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	4,377	27,483

有価証券に関する指標

■ 有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	23,807	27,272	15,113	21,562
地方債	49,084	48,642	44,966	46,469
社債	57,168	62,127	40,606	49,331
株式	592	339	561	736
外国証券	7,229	7,389	10,966	7,486
その他の証券	9,249	6,789	13,012	10,714
合計	147,132	152,560	125,227	136,300

■ 預託率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
期末	33.31	27.76
期中平均	34.81	30.56

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成29年度	—	3,182	2,614	9,615	3,734	4,659
	平成30年度	1,906	2,376	4,615	2,406	1,178	2,629	—	15,113
地方債	平成29年度	4,323	7,121	8,937	6,613	6,849	15,238	—	49,084
	平成30年度	2,959	8,581	8,490	5,841	7,307	11,786	—	44,966
社債	平成29年度	13,638	17,145	12,987	8,251	1,991	3,154	—	57,168
	平成30年度	8,968	12,018	12,244	2,593	1,834	2,948	—	40,606
株式	平成29年度	—	—	—	—	—	—	592	592
	平成30年度	—	—	—	—	—	—	561	561
外国証券	平成29年度	1,204	4,256	819	—	801	—	147	7,229
	平成30年度	3,015	1,825	3,608	1,199	100	—	1,216	10,966
その他の証券	平成29年度	152	311	637	562	3,203	—	4,380	9,249
	平成30年度	195	583	396	170	3,788	—	7,878	13,012
合計	平成29年度	19,319	32,018	25,997	25,043	16,580	23,052	5,121	147,132
	平成30年度	17,046	25,385	29,356	12,210	14,208	17,364	9,655	125,227

有価証券に関する指標

■ 有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	102	104	1	92	93	1
	その他	5,933	6,298	365	4,314	4,599	285
	小計	6,035	6,402	366	4,406	4,693	286
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	99	△0	600	598	△1
	小計	100	99	△0	600	598	△1
合計	小計	6,135	6,502	366	5,006	5,292	285

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64	63	0	19	19	0
	債券	118,034	114,727	3,307	100,594	97,659	2,934
	国債	20,380	19,603	777	15,113	14,573	540
	地方債	43,039	41,598	1,440	44,874	43,352	1,521
	社債	54,614	53,525	1,088	40,606	39,733	872
	その他	2,491	2,404	87	8,432	8,277	155
小計	120,590	117,195	3,395	109,047	105,956	3,090	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	497	542	△44	510	578	△68
	債券	11,923	12,087	△164	—	—	—
	国債	3,426	3,480	△53	—	—	—
	地方債	5,942	6,031	△89	—	—	—
	社債	2,554	2,575	△21	—	—	—
	その他	7,943	8,277	△333	10,626	11,047	△421
小計	20,364	20,906	△542	11,136	11,626	△489	
合計	小計	140,954	138,102	2,852	120,183	117,582	2,601

(注) 1.「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券等です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	31	31
投資事業有限責任組合	10	6
合計	41	37

以下の項目については、該当する取扱いがないため記載しておりません。

- ・商品有価証券の種類別の平均残高
- ・金銭の信託の時価情報
- ・市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外のもの
- ・信用金庫法第53条第3項第13号又は同法第54条第4項第13号に規定する金融等デリバティブ取引
- ・先物外国為替取引
- ・有価証券関連デリバティブ取引
- ・金融商品取引法第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引